

様式第 1 号(第 6 条関係)

西予福長発第438号

平成30年10月10日

総務企画部総務課長

山住 哲司 様

福祉事務所

長寿介護課長 浅野 幸彦

会 議 要 録

名 称	平成 30 年度 第 1 回西予市地域包括支援センター運営協議会	
事 務 局	福祉事務所 長寿介護課 高齢者包括ケア係	
	電 話 0894-62-6406	
	F A X 0894-62-6543	
開 催 日 時	平成 30 年 10 月 1 日(月) 18 : 30 ~ 20 : 00	
開 催 場 所	西予市教育保健センター 4 階 大ホール	
出席者	委 員	■宗 正弘 (会長) ■井関満永 (副会長) ■明石宣文 ■清家浩之 ■和気慎一郎 ■樋口志保 ■山本英明 ■浜木君代 ■濱田正明 □河野秀雄 □河野千鶴子 (■出席 9 名、□欠席 2 名)
	事務局	藤井福祉事務所長、沖村健康づくり推進課長 (長寿介護課) 浅野課長、竹内課長補佐、井上保健師長 信宮係長、柴田係長、宮本、大西 (包括) 稲垣センター長、川崎センター次長 上甲センター次長、網干主任介護支援専門員 大塚主任介護支援専門員、西梅主任介護支援専門員
議事内容(要旨)	(1) 西予市地域包括支援センター運営協議会について 【資料 1】 西予市地域包括支援センター運営協議会設置要綱 ・資料 1 を使用し、井上師長より説明あり。 (2) 西予市地域包括支援センター運営指針について 【資料 2】 西予市地域包括支援センターの業務について 【資料 3】 西予市地域包括支援センター運営指針 (平成 30 年度～ 32 年度) ・資料 2.3 を使用し、井上師長より説明あり。	

- ・運営指針では、特に地域ケア会議の運営方針と介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針が重要であると考えている。各事業の課題や地域のニーズを、地域ケア会議を通じて多職種多機関で共有し、地域包括ケアシステムを構築していく指針であり、第7期介護保険事業計画及び、介護給付適正化計画の重点指標にもあげられており力を入れていきたい。

《（２）質疑応答》

（清家委員）

- ・今回の運営指針案は、どのような点をふまえ追加・修正しているか。

（井上師長）

- ・平成 30 年度に介護保険の法改正があり、包括支援センターの機能強化をするよううたわれており、今までに加えていなかった項目について追加をした。特に地域共生社会に関して、高齢者だけでなく、障がい者や子ども等も一緒に考え、地域ケア課題を個別課題から施策作成までシームレスに実施できるよう、行政とセンターが一体となって取り組むための内容を盛り込んでいる。

（清家委員）

- ・地域包括ケアシステムの目玉としては、地域共生社会とするということか。

（井上師長）

- ・そのとおり。

- ・（２）について、出席委員全員の挙手により承認。

（３）平成 29 年度活動内容について

【資料 4】平成 29 年度西予市地域包括支援センター事業報告

【資料 5】収支決算書

- ・資料 4.5 を使用し、稲垣センター長より説明あり。

《（３）質疑応答》

（山本委員）

- ・福祉体験は、高校生の体験や宇和地区以外での実施はないのか。

（稲垣センター長）

- ・昨年度は宇和で実施したが、今年度は城川中で実施。学校から要望があれば実施している状況であり、高校からは要望な

し。

(清家委員)

- ・総合事業は、住民ボランティアが広がっていくことが前提であると思うが、実際に取り組んでみて手ごたえはどうか。また、サロンの数についてはどう考えているか。

(上甲次長)

- ・地域の受け皿として家事支援は制度を検討しているという段階であり、実際にはできていない。現在はヘルパーができない場合は、シルバー人材センターで対応する場合もある。介護予防サポーターを養成しており、どのような動きができるか検討中である。生活支援体制整備事業は社協が受託しており、包括も一緒に協力していくが、社協・包括・行政が早めに取り組まないといけないと考えている。

(川崎次長)

- ・サロンは、旧町ごとに形態が異なっており、野村はほぼ行政区ごとに住民主体で実施し、三瓶は地元のボランティア団体が支援し、社協からの助成金を得て活動している。以前にサロン代表者にアンケートを実施し実態把握したが、地域によっては歩けなくても認知症でもサロンに参加している所もあり、住民主体が大切と思っている。運営が難しくなっているサロンは、社協と協力して継続できるよう支援していきたいと考えている。市内のサロン数は少ないと思う。

(山本委員)

- ・介護予防サポーターの働きとはなにか。

(井上師長)

- ・サポーター養成講座では、高齢者に対する基礎知識、介護保険・介護予防の総論の学習や地区でのサロン見学を実施し、その後登録によりボランティアとして活躍してもらおう形としている。
- ・自分の介護予防と地域でのボランティア活動を行うことを目的としているが、現在は在宅支援までは実施できておらず、集いの場の担い手として協力してもらっている。生活支援サービスの基盤整備事業として、社協の事業の一環として実施している。
- ・ゴミ出しや買い出し支援等の生活支援については、今後フォローアップを重ねて検討していく。
- ・元気な高齢者やリーダー養成として、保健分野との協力も必

要だと考えている。

- ・（３）について、出席委員全員の了承により、センターが適切に運営されていると評価し受理。

（４）地域包括支援センター事業評価について

【資料６】センターによる自己評価・事業所別サービス状況

- ・資料を使用し、井上師長・稲垣センター長より説明あり。

《（４）意見》

（井関委員）

- ・包括はよく仕事をしていると思う。地域の方が地域で生活していけるよう、また介護にならずに生活できるよう力を入れて取り組んでいる。
- ・評価方法については、事業を何回実施したということよりも利用者に対して効果があったのかを評価することが大切ではないか。先日、島根県松江市で実施された介護保険に関する研修会に参加し、広島県で実践されている介護保険の評価方法について教えていただいた。評価指標が細かく設定されており、他の地区でもこれほどの評価はなされていないとのことであった。評価シートを提供するので参考にされてはどうか。

（事務局）

- ・評価シートを参考にさせていただきたい。

- ・（４）について、出席委員全員の了承により、センターが公正・中立性を含めて事業を指針に沿って適正に実施できていると評価し承認。

（５）平成 30 年度活動計画内容について

【資料 7】平成 30 年度西予市地域包括支援センター事業計画

【資料 8】収支予算書

- ・資料 7.8 を使用し、稲垣センター長より説明あり。
- ・平成 30 年 7 月豪雨災害後の地域の様子や活動について説明あり。
- ・発災後は、社協が開設したボランティアセンターと連携し、ボランティアニーズの把握調査、安否確認、健康被害の確認、生活再建に向けた状況把握のための全戸訪問調査を実施。今後も被災者支援として、被災者の方たちの日常生活を取り戻

すために、他機関と連携をとりながら住民と寄り添っていく。

- ・（５）質疑応答なし
- ・出席委員全員の了承により受理。

（６）予防給付に係るマネジメント業務を委託する居宅介護支援事業所について

【資料 9】未承認介護予防支援の委託先居宅介護支援事業所一覧

- ・資料 9 を使用し、井上師長より説明あり。

《承認事項》

- ・未承認 10 事業所について、出席委員全員一致で承認。

（７）その他

《質疑応答・意見交換》

（樋口委員）

- ・サポーター養成講座に講師として参加したが、本人の介護予防のために講座に参加しているという意識が強いように感じた。在宅支援につながるためには、システムや仕組みづくりを準備しなければいけないと思う。

（井上師長）

- ・仕組みづくりに苦慮している。
- ・講座修了生のフォローアップの機会に、居場所づくりについてはニーズとのマッチングをしており、施設の清掃やお楽しみ会の手伝い等の活動を行っている。まずは、居場所づくりの支援とサポーターとのマッチングを行っている段階である。
- ・野村地区から講座を開始しているが、今回の災害で避難所での運動支援に入った方もいた。
- ・今後は仕組みづくりにも力を入れたい。

（浜木委員）

- ・地域でのつどいや小さな集まりは大変意味があると思う。今後とも指導していただければと思う。

（井上師長）

- ・小さな寄り場や地域の力を探すことも目標にしている。声をかけていただければ、今後も協力していきたい。

（和家委員）

- ・センターはたくさんの事業を実施している。
- ・高齢者になってすることがないという声を聞くので、サロンなどの集まりが大切であると思う。

(井上師長)

- ・サロンの支援は重要であると考えている。昨年度、センターがサロンのトリアージを実施し、リーダーの高齢化等悩みや課題が見えた。サロンが継続できるよう、生活支援体制整備事業とも連携して支援していきたい。

(井関委員)

- ・『地域包括ケアシステム』という考えが総論的には見えてきたが、各論にすると出来ていないことも多いと思う。具体的に、住民が元気で楽しく暮らせるためにどのような事業が実施できるのか考えていく段階であると思う。行政だけでは難しいため、地域の方を巻き込んで行うことが大切であるが、大変難しいところでもある。住民同士が疎遠になってしまっている地域もある。各事業所、地域、議員、各団体が協力していく体制が必要であると思う。

(宗委員)

- ・成果指標を大切にしながら、事業を実施していくことが必要である。